

平成 29 年度富山県計画に関する 事後評価

令和 4 年 11 月
富山県

3. 事業の実施状況

平成 29 年度富山県計画に規定した事業について、令和 3 年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3】 医療介護連携体制整備事業	【総事業費】 5,990 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県理学療法士会等に委託）、県医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	富山県では、不足している回復期機能病床の確保が必要であり、これに伴い質の高いリハビリ専門職の確保が必要。また、慢性期機能病床の適正化を図る必要があり、長期入院の傾向にある慢性期の患者の在院日数の短縮や再入院を防ぐことが必要。	
	アウトカム指標：整備予定の病床数 回復期機能病床 1,500 床 (H29) → 2,725 床 (R7) 慢性期機能病床 5,565 床 (H26) → 2,643 床 (R7)	
事業の内容（当初計画）	医療、介護従事者、リハビリ専門職の多職種による連携協議会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3】 ・ 歯科・介護連携研修会（8 回） ・ 医療的ケア児等対応に係る研修、技術指導	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ・ 歯科・介護連携研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施 ・ 医療的ケア児等対応に係る技術指導 29 回（訪問看護ステーションの看護師向け）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 慢性期機能病床 5,565 床 (H26) → 4,453 床 (R1) → 4,033 床 (R3)	
	（1）事業の有効性 研修会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定どおりに実施できなかったものの、医療的ケア児対応に係る技術指導を行い、医療的ケア児等が地域で安心して生	

	<p>活できるよう訪問看護体制を整備することができた。今後は新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら研修会を実施し、多職種の方に研修に参加いただくことで、県内の在宅医療体制の整備を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>富山県看護協会と連携して実施することで、県内の実情に即した、より実践的な内容とすることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.5】 病床機能確保円滑化事業	【総事業費】 40,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県、富山大学附属病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○富山県では、地域医療構想達成のため、2025 年までに高度急性期・急性期病床から回復期機能病床への大規模な病床転換が見込まれる。</p> <p>○地域医療構想の実現のためには、限られた医療資源を有効に活用しながら、病床の機能転換を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：整備予定の病床数 回復期機能病床 1,500 床 (H29) →2,725 床 (R7)</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた機能転換後の病床のあり方、病床で必要となる医療人材の配置を検証し、医療人材の派遣・調整を行い、不足する回復期機能病床への転換につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3】 検証結果をフィードバックする病院数：24 病院 検証結果を用いた協議会の開催：1 回	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 検証結果をフィードバックする病院数：24 病院 検証結果を用いた協議会の開催：1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床 769 床 (H26) →1,664 床 (R1) →1,826 床 (R3)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療構想の実現を想定した必要医師数の調査・分析・研究を実施し、医師の派遣・調整を実施することで、医師の充足に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療機関が病床機能の転換を進める中、現時点での転換状況や今後の転換見込みを踏まえた必要医師数の調査・分析・研究を計画的に実施し、地域医療構想の実現に結び</p>	

	つける。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 地域医療支援センターの運営（地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む）（地域医療確保・再生修学資金）	【総事業費】 127,244 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： 小児 1 万対小児科医数 12.1 人（H26）→ 12 人（R3）以上維持 出生千対産科医数 12.3 人（H26）→ 13 人（R3）	
事業の内容（当初計画）	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科（産科、小児科、小児外科、麻酔科、救急科、総合診療）で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ②県内において、特定診療科（小児科、小児外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3】 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 10 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 8 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和 3 年度には調査が実施されていないことから、観察できなかったが、直近の調査で増加しており、富山県内で産科医や小児科医として勤務する可能性が高い、医学生修学資金の貸与者数は、順調に伸びている。 ・ R3 年度末貸与総数：451 名	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ R3 年度末貸与者数：88 名 ・ 修学資金貸与者にかかる特定診療科での県内従事者数 67 名 (R2) → 75 名 (R3) (産科医 1 名の専攻医を新規に確保)
	<p>(1) 事業の有効性 医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図られ、県内の医師数の維持につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができている。</p>
その他	